

AKITA BANK

秋田銀行 ディスクロージャー誌〈情報編〉

REPORT 2015



〈特集①〉「**地方創生**」～「あきた創生」で、元気で「長生き」な秋田へ～

〈特集②〉「**女性活躍に向けた取組み**」～女性の活躍を持続的成長へつなげる～

◎トップメッセージ

◎あきぎんTopics

◎業績ハイライト

収益性・健全性／資産の健全化／預金・預り資産の状況／貸出金の状況

を提供しつづける銀行」を目指す姿として、平成25年度からの3年間を計画期間とする、中期経営計画「あきぎんへしんか³」プロジェクト」に取り組んでおります。その重点方針のひとつとして、『新価』の創造による地域発展への貢献」を掲げ、地域産業の育成や高齢化への対応をより一層強化しております。

6月に地域経済の活性化や、お客さまの経営課題解決などを目的として、コンサルティング業務や調査受託業務を専門に行う「株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング」を設立いたしました。同社が一般社団法人秋田経済研究所や行内の『あきた』創生推進サポートチームと連携することで、自治体の地方版総合戦略策定や企業の経営に関する幅広い支援を、当行グループ全体で可能とする体制を整えております。

また、2月には「エイジフレンドリーバンク宣言―長活^{ながい}ぎする

秋田へ」を制定し、高齢者の皆さまが活動的に「長活」していくことを応援する銀行を目指しております。平成28年4月には、お互いに「学びあう」コミュニケーションの場として「あきぎん長活き学校」を開校する予定であり、11月にはプレ開校式を開催いたしました。「あきぎん長活き学校」では、より多くの高齢者の皆さまが活き活きと活動するきっかけを作り、地域の元気を生み出していきたいと考えております。

■地方創生への取り組み

さて、本誌では「地方創生」に関して、当行が取り組んでいる施策をご紹介します。当行は前述のあきぎんリサーチ&コンサルティングの設立に加え、事業者向けの新しい資金調達方法であるクラウドファンディングサービス「FANAKITA」の創設や、全国初の取扱いとなった「へあきぎん」空き家リフォー

ムローン」など、地域のニーズや課題に対して積極的に取り組んでおります。

当行では、今後もさまざまな施策を通して地域活性化をはかつてまいります。そして、さらなる企業価値の向上を目指すとともに、経営理念の「地域共栄」を実践できるよう、役員一同、精一杯努力していく所存でございます。

皆さまには、引き続き一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取

湊屋隆夫

Profile〈あきぎん〉の概要（平成27年9月30日現在）

名 称 …… 株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地 …… 秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創 業 …… 明治12年(1879年)1月
預金・譲渡性預金 …… 2兆5,609億円
貸 出 金 …… 1兆5,771億円
資 本 金 …… 141億円

発行済株式数 …… 186,936千株
自己資本比率 …… 11.32%(国内基準)
長期格付 …… A+(JCR)
従業員数 …… 1,453名
店舗数 …… 本支店・出張所96か所
(秋田県内80、秋田県外15、インターネット1)



目次

01 ◎トップメッセージ

03 ◎あきぎんTopics

05 ◎特集①

「地方創生」

「あきた創生」で、元気で「長活き」な秋田へ

09 ◎特集②

「女性活躍に向けた取り組み」

「女性の活躍を持続的成長へつなげる」

11 ◎業績ハイライト

収益性・健全性／資産の健全化

預金・預り資産の状況／貸出金の状況

地域が抱える
課題に向き合い、
金融機関として
地域の活性化に、
より一層取り組みます。

平素より秋田銀行をご利用、
お引き立ていただき、誠にあり
がとうございます。

このたび、平成27年度上半期
の当行の取り組みを中心に、読み
やすい形にまとめた「AKITA
BANK REPORT」を作成
いたしました。ぜひご覧いた
だき、ご参考にしていただけれ
ば幸いです。

■「あきぎんへしんか³」
プロジェクト」

最終年度の取り組み

当行では「期待を超える価値



「へあきぎん」空き家 リフォームローン」の 取扱開始

全国的な社会問題となっている空き家の問題解決に向け、全国で初めて「所有者」と「借主」の双方にご利用いただける「へあきぎん」空き家リフォームローン」の取扱いを開始しました。

「へあきぎん」森づくり活動 の実施

由利本荘市にある「あきぎんの森」において、役員およびその家族約70名による森林整備活動を実施しました。平成21年と22年に植樹したクロマツの苗木、約2,700本の育成を補助するための下刈り活動を毎年継続して行っており、クロマツは大きいもので3メートルを超える大きさとなっております。



由利本荘市での森づくり活動

「大曲駅前支店」の新築移転

大曲駅前支店を旧店舗の隣に新築移転し営業を開始しました。

店舗は外部との段差をなくしバリアフリーとしたほか、全館にLED照明器具を採用した省エネ店舗としています。さらに、外観は「花火の街・大曲」にマッチしたデザインとし、店舗の西側・東側それぞれから見ると異なる2種類の花火が浮き上がる構造となっています。



「へあきぎん」M&Aセミナー の開催

中小企業にとって有効な事業承継対策および成長戦略のツールとして定着しつつあるM&Aについて、「へあきぎん」M&Aセミナーを開催しました。

セミナーでは、会社を譲渡した経営者から、譲渡を決定した経緯やM&Aの留意点など、実体験を基にした講演を通して、理解を深めました。



M&Aセミナーの様子

購入型クラウド ファンディングサービス 「FANAKITA」の開設

株式会社秋田魁新報社、ミュージックセキユリテイズ株式会社と共同で購入型クラウドファンディングサービス「FANAKITA（ファンあきた）」を開設しました。

五城目町との「空き家 利活用等に関する地方創生 連携協定」の締結

五城目町の利子補給金給付事業と当行の「へあきぎん」空き家リフォームローン」の連携により、町内の空き家所有者および移住者をサポートする仕組みを構築しました。協定内容にもとづき、五城目町への移住定住促進をサポートするとともに、地方版総合戦略策定等への取組み支援を通じて、町の地方創生を応援しております。



五城目町との協定締結式



秋田銀行

平成27年

6月

株式会社あきぎんリサーチ & コンサルティングの設立

お取引先企業や地域の皆さまが直面している様々な課題の解決に取組み、地域経済基盤の拡充と地域産業の育成に資するサービスを提供するため、100%子会社「株式会社あきぎんリサーチ& コンサルティング」を設立しました。

「へあきぎん」結婚・子育て資金贈与専用口座の取扱開始

税制改正によって創設された「結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応する「へあきぎん」結婚・子育て

て資金贈与専用口座」の取扱いは開始しました。本商品では、一定の条件のもと贈与税が非課税となります。（※詳細については、各営業店の窓口にお問い合わせください。）



株式会社山田エスフロー信託 との相続関連業務における 業務提携

高齢化社会の進展にともない、相続に関連するニーズの高まりを受け、相続関連業務（遺言信託業務、「遺産整理業務」）に関して株式会社山田エスフロー信託代表取締役社長 篠笛 弘一との間で業務提携契約を締結しました。本締結により、全営業店において遺言信託業務、遺産整理業務の取次ぎが可能となり、お客さまの利便性向上をはかっております。

7月

秋田県産品発掘サイト 「知る人ぞ知る『秋田のうまいもん』大集合!」の開設

生活者参加型の地方特産品支援サービス「うまいもんプロデューサー」内に秋田



本サイトのイメージ

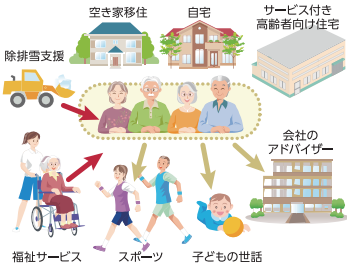
県産品発掘サイト「知る人ぞ知る『秋田のうまいもん』大集合!」を開設しました。本サイトでは、一般消費者であるネットユーザーのニーズやアイデアを、商品開発やマーケティングに取り組み企業へ提供することで、秋田の食の魅力を発信し食品加工業の活性化をはかってまいります。

「あきた創生」に向けたあきぎんのアプローチ



平成27年11月に実施した長活き学校の「プレ開校式」の様子

CCRCのイメージ



※CCRC=Continuing Care Retirement Communityの略。
継続したケアの考え方に基づくワンストップ型の高齢者コミュニティ

01. 高齢者の元気を地域の活力に！ 「あきぎんエイジフレンドリー バンク宣言—長活き（ながいき）する秋田へ—」

秋田県は日本で最も高齢化の進んでいる地域のひとつです。しかしその環境は、長く生き生きと暮らしている方が多くいる県になるチャンスと捉えています。このような環境にある秋田だからこそ、高齢者の皆さまのアクティブな活動が地域経済の活性化につながり、ひいては将来の発展に大きく貢献すると考え、平成27年2月に「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言—長活き（ながいき）する秋田へ—」を制定しました。

～「あきぎん」長活き（ながいき）学校～開校～

この宣言にもとづき、高齢者の皆さまが活動的に学びあう場として、平成28年4月に「あきぎん」長活き学校を開校する予定です。今後は「長活き学校」を通して高齢者の皆さまの活力を地域の活力につなげていきたいと考えています。

～『秋田版CCRC』実現を目指す秋田プラチナタウン研究会～

昨年8月に設立した秋田プラチナタウン研究会は、高齢者の皆さまが健康で元気に輝き暮らし続けることのできるコミュニティ「秋田版CCRC」の早期実現に向けて活動しています。ハード面の整備のみならず、健康寿命の延伸、多世代共存・協働および経験・ノウハウを活用した産業の活性化により持続可能な地域づくりを目指しています。



02. 地域の発展を担う事業者の皆さまに 新しい資金調達方法を！ 「FAN AKITA（ファンあきた）」開設

地域の発展、経済の活性化には地域産業の成長が不可欠な要素です。産業の成長を応援するため、新しい資金調達の方法であるクラウドファンディングサービス「FAN AKITA」を開設しました。このサービスは、インターネットを介して不特定多数の個人から小口の資金を集めるサービスで、資金を提供した方も金額に応じたモノ・サービス等のリターンを受け取ることができる仕組みとなっています。

また、共同でサービスを提供する（株）秋田魁新報社の持つ「多くの人々に伝える発信力」、ミュージックセキュリティーズ（株）の「サービス運営力」に加え、当行の「コンサルティング機能」を組み合わせたクラウドファンディングサービスは、国内初の試みとなります。



03. 地公体との連携により、住みよい社会を実現！ 「子育て資金関連ローン」、 「空き家関連ローン」の取扱い

人口減少などの秋田県が抱える課題を解決するには、地域活力の源となる人口の維持・拡大にも取り組んでいかなければなりません。当行では定住人口の確保には、その地域が生活者にとって住みよい環境であることが必要との考えから、自治体と連携した「住みよい社会・地域づくり」に取り組んでいます。

こうした取組みの一環として、子育てしやすい社会を実現するため、自治体の利子補給制度と協働した「子育て世帯応援ローン」や、提携自治体に在住の方を対象に住宅ローン金利を引き下げる「子育て支援特別金利」の導入などを行っています。

加えて、「空き家解体ローン」を自治体の補助金制度と連携のうえ取り扱っているほか、平成27年7月には全国で初めてとなる「空き家リフォームローン」の取扱いを開始しました。

特集
SPECIAL ISSUE

地方創生

「あきた創生」で、
元気で「長活き」な秋田へ。

昨年末、政府は人口減少と地方経済振興対策の5か年計画として「まち、ひと、しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。この計画をもとに、各自治体は地域環境や経済事情を踏まえた「地方版総合戦略」を作成し、今後5年間で実施する雇用創出のための産業振興や出産・子育て支援等の施策を平成28年3月末までに策定することとなります。

この地方版総合戦略の策定に関して地域金融機関には、知見などに基づく情報提供、分析、提案等への積極的な関与が求められています。また、従来から実施してきた地域経済の活性化に関する施策については、今後、より重要度が増すことから、今まで以上に取り組む必要があります。

秋田県が持続可能な社会であるために総合戦略で掲げられた目標の達成は必要不可欠です。当行は地域に根ざした金融機関として、与えられた役割を果たすため、秋田の創生を様々な角度からサポートしております。



アドバイザーによるサポート

さらに！

あきぎんリサーチ&コンサルティングでは、経営コンサルティング業務を専門的に行うアドバイザー2名を配置し、より具体的かつ機動的な業務を行っています。アドバイザーは実務経験の豊富な人材を迎え入れ、お取引先の経営に関する様々なご相談に対し、知見を生かした助言を行っています。

教えて！アドバイザー①

オール秋田で製造業の発展を



Q：現在の業務を教えてください。

A：自動車部品メーカーに勤務していた経験から、主に製造業に対して、生産性向上による製造原価低減や収益性改善などについて、財務内容を含めた経営全般に関する幅広いアドバイスをしています。

Q：具体的なアドバイスとは。

A：自動車部品メーカーや集材メーカー、ドアメーカー、製麺メーカーなどの製造業関連に対して、製造工程や人員配置の見直しなどの合理化に関することに加え、販路拡大や海外企業からの調達方法について助言しています。また、工場・設備増設などの新規事業に関するアドバイスも行っています。具体的には、導入する設備機械の評価や目利き、事業の見直しなどについてお手伝いしています。

Q：秋田版総合戦略に「地域産業の競争力強化」が謳われています。県内の製造業の現状は。

A：電子部品関連は他県に見られないほどの規模を持っており、秋田県の強みであると思います。しかし、製造業全体で見ると、未だ労働集約型の経営が多く付加価値が低いように感じます。今後は個別の企業だけで

の活動ではなく、オール秋田で業務

を受注していくような仕組みを作り、付加価値の高い製品で競争力を高めていく必要があると思います。

Q：今後の意気込みは。

A：秋田が元気になるためには、雇用の安定が必要だと思っています。雇用の増加により若い人たちが秋田に止まる、もしくは戻ってくるような流れを作りたいと考えており、そのためには地元製造業の規模拡大や経営安定が不可欠だとも考えています。今後は経営改善指導等を通じて、製造業の発展に寄与し秋田の地方創生の一助になりたいと思っています。

Adviser Profile
佐藤 忠晴さん

昭和52年より株式会社ヨロズに勤務。情報システム部長、取締役執行役員、グループ企業（株庄内ヨロズ、株ヨロズエンジニアリング）の代表取締役を歴任。平成26年から当行業務提携アドバイザーを務め、現在、ARCに勤務。



教えて！アドバイザー②

課題を共に解決し産業発展の貢献を



Q：現在の業務を教えてください。

A：事業の将来性評価を含む事業支援や創業支援に関する業務を行っています。製造業、サービス業、小売業等様々な業種への総合コンサルティングを行っています。創業に関しては、ノウハウのない創業者のために、事業計画の策定段階から様々なお手伝いをしています。

Q：総合コンサルティングとは。

A：事業の拡大を考えている方、事業が伸び悩んでいる方に、国内外の販路開拓や新商品開発、品質の確保、資金調達を含む財務などについてアドバイスしています。自社商品・サービスに関連する知識は豊富である反面、販路拡大、マーケティングや財務改善については難しいと感じている中小企業の経営者の方が多いと思います。そういった方に、長年様々な企業を見てきた経験を生かし、客観的な助言を行っています。

Q：秋田版総合戦略に創業の目標

件数が明記されました。創業に関してはどのような取組みを。

A：先ほども申しあげたとおり、熱い想いはあるけれども、スタートアップのノウハウを持ち合わせてい

ない創業者が多いと思います。まずは、その想いを形にする事業計画の策定を行い、その後も一緒に課題にあたったり、解決手法を学んでもらうように心がけています。その結果、中長期的に成長できる企業となってもらえればと考えています。

Q：今後の意気込みは。

A：秋田県の産業が発展していくためには、自ら考え、商品を開発していく形態の企業が多くなるといけません。今後事業支援を通じて、企業が自発的に行動し地元根をはって発展していけるようなアドバイスを心がけ、秋田の元気につながっていききたいと思います。

Adviser Profile
大野 政人さん

株式会社ニコンに勤務し、新製品プロジェクト、部品開発・設計、海外技術企画、製造ライン構築等を手がけ、関係各部署要職を歴任。平成15年から創業・経営指導を行う「チャレンジオフィスあきた」のインキュベーションマネージャーを務める。平成25年に当行業務提携アドバイザーを務め、現在、ARCにて勤務。秋田商工会議所「商工調停士」、秋田県貿易促進協会「専門アドバイザー」としても活躍。



「あきた創生」に向けたあきぎんのアプローチ

業務内容

あきぎんリサーチ&コンサルティングの業務は大きく分けて2つあります。

→ 地域活性化業務 ←

1つ目は、地域活性化に関する業務です。少子高齢化や人口減少等の構造的な問題を抱える地域社会に対し、「課題解決に資する提言・企画」を提供します。

具体的には自治体からの研究・調査受託を通じた政策提言、行動・ビジョン作成、PFIの事業化企画、提案書作成および資金調達方法の助言等の地方創生に関連する業務や、地域経済産業調査、産業政策に関する受託調査などです。

→ 経営コンサルティング業務 ←

2つ目は、経営コンサルティング業務です。秋田県内の事業所の業容発展・拡大に資する「総合的なコンサルティングサービス」を提供します。

具体的には地域の事業者の皆さまに対する新分野進出支援、創業支援、事業承継支援、M&A仲介、海外進出支援、製造業現場診断・改善指導、補助金・助成金受給申請支援、販路拡大支援、商品開発等です。また、経営戦略・経営計画策定支援、業務改革指導（BPR）、財務改善支援等、幅広いコンサルティングも行っております。

これらの業務を行うアドバイザーを2名配置しております。



アドバイザーによる経営相談の様子

『あきた』創生推進サポートチーム

当行は「地方版総合戦略」の策定支援・推進および課題解決に協力するため、平成27年2月に各部横断的な「『あきた』創生推進サポートチーム」を立ち上げています。あきぎんリサーチ&コンサルティングは協力機関として本チームと連携し、各自治体の総合戦略策定に積極的に取り組んでいます。

04

PICK UP!

株式会社あきぎん リサーチ& コンサルティング

設立の経緯

少子高齢化や人口減少が進み、それにとまなう生産年齢人口の減少や後継者不足、起業家数の減少、産業構造の変化など、地域の抱える課題は複雑かつ多様化しています。この多様化する課題の解決には、多くの情報・ノウハウ・スキルが必要とされます。

特に全国で最も高齢化が進む秋田県では、今、そのニーズは非常に大きいものとなっています。単に調査研究や情報の提供を行うのみならず、

地域が直面する多様な課題の解決に取り組む、地域産業の開発、活性化の先導役が求められているのです。

当行は従来から地域活性化に関する施策を展開していますが、より機動力と専門性を持ち、地域活性化の先端を担う組織体として、平成27年6月に100%子会社「株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング」を設立しました。これにより、当行グループ全体で地域活性化に強力に取り組む体制を構築しています。

CHECK IT!

具体的な取組み

育休取得者ミーティング



「あきぎん」女性“生き生き”応援プログラムにおける「女性の継続就労支援」の一環として、「育休取得者ミーティング」を開催しています。このミーティングは、育児休暇を取得している行員を対象として、復職や仕事との両立などの不安を解消することを目的としています。

当日は、育児休暇経験者からの体験談をはじめ、取得者同士の意見交換、端末操作の演習などを行っています。加えて、休暇期間終了時のスムーズな復職につながるよう、人事制度や両立支援制度の説明も行われています。

キャリアマネジメント研修



当行では、女性の行員のうち、支店長代理や主査といった部下行員を持つ行員を対象に「女性キャリアマネジメント研修会」を平成27年度から開催しています。この研修は、キャリアアップに必要な業務スキルや管理能力を理解し、習得状況に合わせて各行員が今後の行動計画を策定していくうえでのスタートとなる研修です。

研修は年4回のインターバル形式で行われ、「女性行員の職務機会の拡大」や「支店長を目指すための今後のキャリア形成」などについて活発に意見交換がされています。

02



「不安を解消し、安心してスムーズな復帰につながりました」

秋田東中央支店
松橋 育恵 さん

Q:研修の感想を教えてください。

A:周囲に育休を取得した方がいなかったのが、復帰までの不安は募る一方でしたが、研修で先輩ママさんたちの話を聞いたり、復帰後利用できる制度について説明を受けることができ安心につながりました。同時に、復帰がスムーズとなったように思います。

Q:育児と仕事の両立で意識していることはありますか。

A:両立の日々は正直ドタバタですが、とても充実しています。仕事でも育児でも毎日いろいろなことがあります。それぞれの問題はお互いに持ち込まないように意識しています。今後は、仕事と育児の両方の立場を高め、ママさん行員としてお子様を持つお客さまの目線に立ったサービスをご提供できるよう、頑張りたいです。

01



「ステップアップの目標をあらためて考える機会になりました」

御所野ニュータウン支店
矢部貴美香 さん

Q:研修の感想を教えてください。

A:女性行員の活躍について、男女の職務機会や育成方針を平等にしていきたいというメッセージが明確で、理解しやすい内容でした。女性が活躍できる環境の中で、私自身も絶えず新しいことを学ぶ姿勢を持ち、ステップアップしたいとあらためて考える機会となりました。

Q:今後の業務に研修内容をどのように生かしますか。

A:分析力や判断力など自分に不足している点を確認できたので、マネジメント能力の向上につなげたいと思います。加えて、部下行員への支援・指導では、「新しい業務にチャレンジしてみたい」「お客さまの役に立ちたい」という意欲を引き出し、お客さまにより良いサービスが提供できるよう、研修の内容を生かしたいと考えています。

6月からホームページに「女性の活躍推進」に関する専用ページをオープンしました！
どんどん更新していく予定なので、こちらもぜひご覧ください！

女性活躍に向けた取り組み

女性の活躍を持続的成長へつなげる。

少子高齢化が進む日本において、労働人口の減少による経済成長力の低下は大きな課題となっています。そのようなか、政府は成長戦略の重要なテーマとして「女性の活躍推進」を掲げ、持続的成長を実現すべく様々な取り組みを行い、社会もその要請に応えようと取り組んでいます。

当行もまた、多様な人材が能力を発揮し活躍することが、競争力を高め、持続的に成長していくために必要だと考えています。中でも、女性の活躍推進を優先課題と位置付け、これまでも実施してきた人材育成への取り組みをさらに加速させるべく、平成27年4月に「あきぎん」女性“活き生き”応援プログラムを開始しました。

このプログラムでは、当行で働く女性がいかに充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、ライフステージにあわせた充実した生活ができる働き方を実現することで、性別や年齢層を問わず一人ひとりが仕事のやりがいと達成感を感じて成長していく銀行を目指します。

女性活躍支援に向けたロードマップ

イントロダクション（平成27年4月～9月） 第1フェーズでの女性活躍推進に向けた具体的な計画を担当部署が主体に策定等

第1フェーズ

（平成27年4月～平成32年3月）

〈あきぎん〉女性“活き生き”応援プログラム

指導的立場に占める女性の割合目標 5年後（平成32年度まで） ★管理職層：5% ★監督職層：20%

活き

管理職登用につながる
キャリアアップ支援
女性の職務経験の拡大、
キャリア形成の支援

生き

女性の
継続就労支援
仕事と家庭の
両立支援策の充実

変革

意識・風土の変革
上司・男性向けの意識改革
（メッセージの発信、研修等による啓発ほか）
女性向けの意識改革、意識醸成
（キャリア研修の充実、ロールモデルの提示ほか）

第2フェーズ

（平成32年4月～平成35年3月）

活き

多様な人材の活用
性別を問わない
優秀な人材の登用

生き

働き方改革
働き方の高度化

変革

より多様性を認める
意識・風土の定着
男女の固定的役割分担意識の解消

〈あきぎん〉女性“活き生き”応援プログラムってどんなもの？

このプログラムは、①管理職登用につながるキャリアアップ支援、②女性の継続就労、③意識・風土の変革の3つを大きな柱として、女性の活躍を推進して多様性のある組織を作り競争力を高め、持続的成長を実現しようというものです。

当行では、将来的に指導的立場にある層の女性割合を行員の女性割合に近づけることを目指します。将来目標に向けた当面の目標として、プログラムの第1フェーズでは、全行に占める女性の管理職層（支店長など）を5%、監督職層（支店長代理など）を20%にまでそれぞれ引き上げることを目標としています。



不良債権への対応

当行では、従来より貸出資産の健全化に積極的に取り組んでおります。具体的には、本部内に設置している「企業経営支援室」をはじめ、各営業店において企業の経営改善に向けた各種支援活動を積極的に行っております。

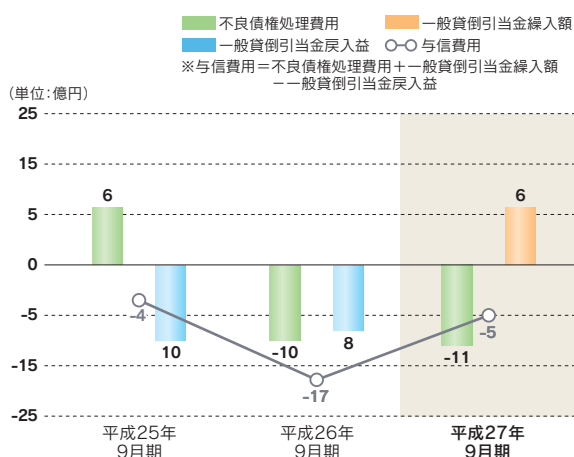
平成27年9月期の与信費用は、前年同期に引き続いて低水準にとどまり、5億円の戻入益計上となりました。

また、平成27年9月末の不良債権額（金融再生法開示債権ベース）は428億円ですが、この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額（貸倒引当金、担保・

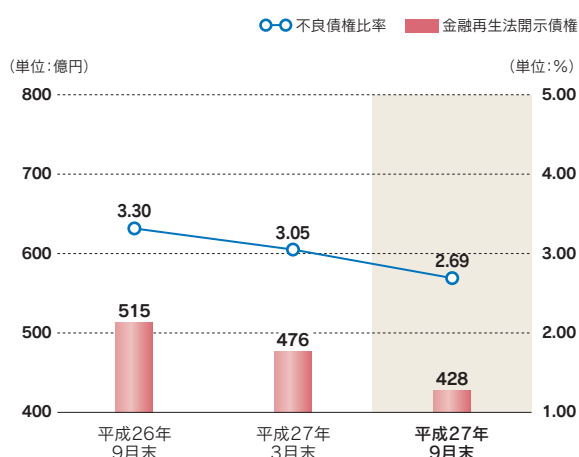
保証）は375億円であり、その保全率は87.69%と、高い水準を確保しております。

なお、金融再生法開示債権のうち、危険債権および要管理債権は、現在事業を継続されているお取引先への債権です。すべてが回収不能に至るものではありません。仮に、金融再生法開示債権がすべて回収不能になった場合、追加に必要な不良債権処理費用は53億円（金融再生法開示債権428億円－保全額375億円）ですが、「利益剰余金」（1,082億円）だけでも十分対応可能な水準です。

償却・引当の状況



金融再生法開示債権推移



金融再生法開示債権の状況

平成27年9月末現在

金融再生法開示債権に対する保全の状況

(単位: 億円)

区分	残高 (A)	保全 (B) + (C) = (D)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(※1)	128	128	35	93	100.00
危険債権(※2)	296	245	210	35	82.82
要管理債権(※3)	4	2	2	1	54.34
合計	428	375	246	129	87.69

注1／単位未満四捨五入 注2／保全率＝(D)÷(A)×100

用語解説

※1【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

※2【危険債権】

お取引先の財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

※3【要管理債権】

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権（金利の減免や利息の支払い、元本の返済を猶予した貸出金など）です。

収益性・健全性

AKITA BANK REPORT 2015

コア業務純益(※)…49億円

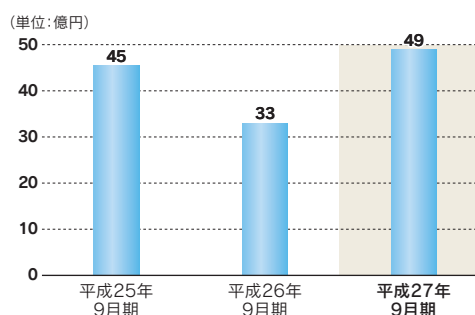
コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少により、前年同期比16億円増加し、**49億円**となりました。

用語解説

【コア業務純益】

銀行本来の業務(預金、貸出、為替、有価証券など)から得られた利益である「業務純益」から、期ごとに特殊な要因で大きく変動する「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を除いたもので、「銀行の基本的な利益」を示します。

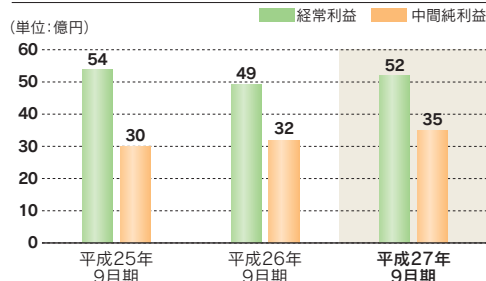
■ コア業務純益の推移



経常利益…52億円 中間純利益…35億円

経常利益は、与信関係費用の戻入益が減少したもののコア業務純益の増加により、前年同期比3億円増加の**52億円**となり、中間純利益は、3億円増加の**35億円**となりました。

■ 経常利益と中間純利益の推移



自己資本比率(※)(単体)…11.32%

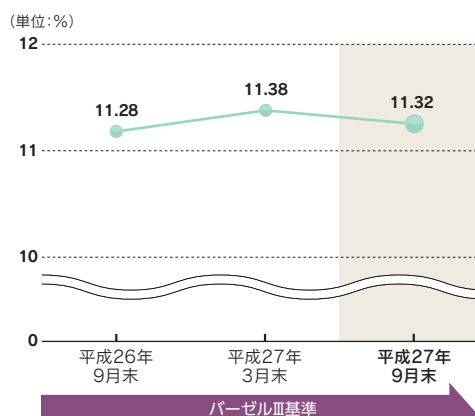
自己資本比率は、リスク・アセットの増加により、前期末比0.06ポイント低下し、**11.32%**となりましたが、従来に引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回っております。

用語解説

【自己資本比率】

貸出金などの資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合で、銀行の健全性を示す指標のひとつです。海外に営業拠点を有する銀行は国際統一基準で8%以上、海外に営業拠点を持たない銀行(当行)は国内基準で4%以上を維持することが求められています。

■ 単体自己資本比率の推移



格付け(※)…A+

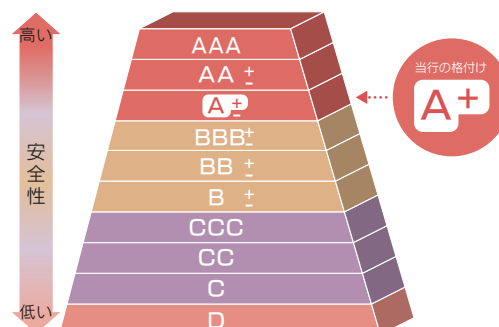
当行は、日本格付研究所(JCR)から長期優先債務について格付けランクの上位に位置する「A+」を取得しております。

「A」は、「債務履行の確実性は高い」と定義されており、当行の財務内容の健全性が評価されていることを示しております。

用語解説

【格付け】

格付けとは企業が発行する債券が「約束通りに元本および利息が支払われる確実性の程度」を利害関係のない第三者(格付け会社)が判断し、その結果を簡潔な記号にしたものです。なお、このランクが上位に位置するほど安全性が高いとされています。



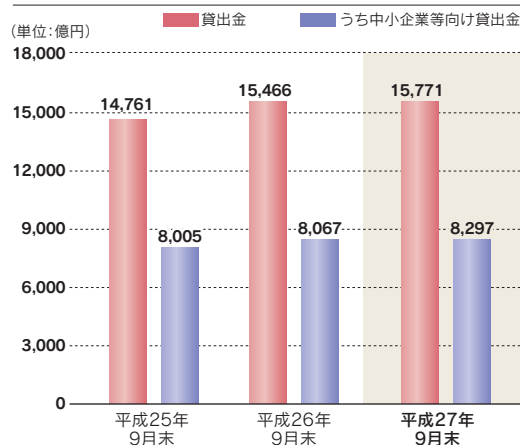
貸出金の状況

貸出金は、事業先向け貸出金や個人ローンの増加により、前年同期末比305億円増加し、1兆5,771億円となりました。

平成27年9月末における貸出金残高に占める中小企業等向け貸出金の割合は52.6%となっております。

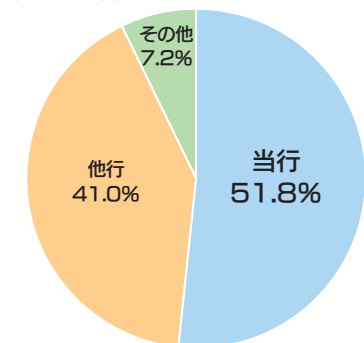
また、秋田県内における当行取引シェアは、51.8%と高い水準を維持しております。

貸出金残高



秋田県内シェア(金融機関別)

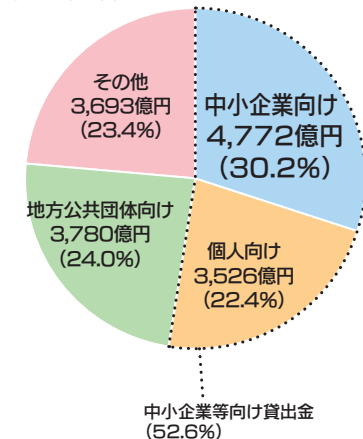
平成27年6月末



● 他行………都銀・地銀・第二地銀
● その他………信用金庫・信用組合
[資料: 預金・貸出金一覧(日本金融通信社)ほか]

貸出先別

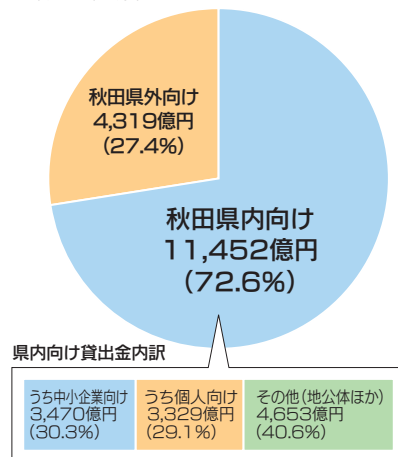
平成27年9月末



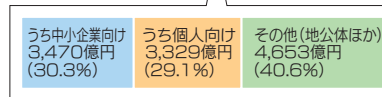
中小企業等向け貸出金 (52.6%)

県内外別

平成27年9月末



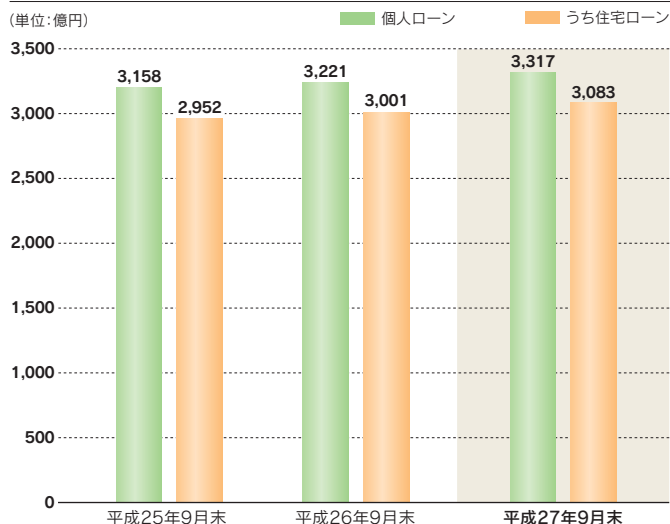
県内向け貸出金内訳



個人ローンの状況

個人ローンの推移

(単位: 億円)



個人ローンは、住宅ローンが82億円増加したことを主因として、前年同期末比96億円増加し、3,317億円となりました。

預金・預り資産の状況

AKITA BANK REPORT 2015

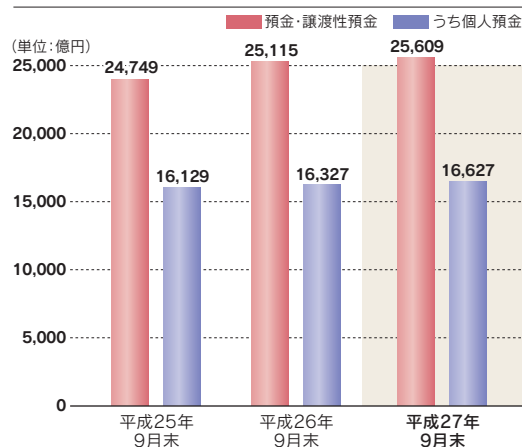
預金の状況

預金・譲渡性預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、前年同期末比494億円増加し、2兆5,609億円となりました。

平成27年9月末の預金・譲渡性預金残高に占める秋田県内残高の割合は88.8%となっております。

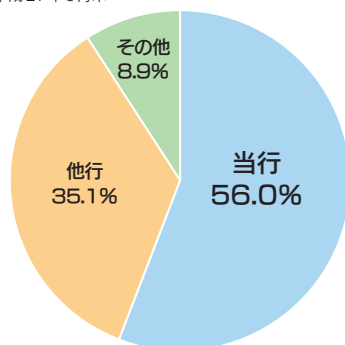
また、秋田県内における当行取引シェアは、56.0%と高い水準を維持しております。

■ 預金残高



■ 秋田県内シェア(金融機関別)

平成27年6月末

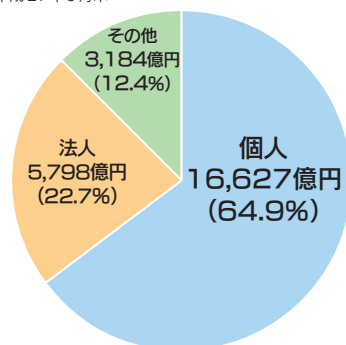


- 他行………都銀・地銀・第二地銀
- その他……信用金庫・信用組合

● 譲渡性預金は含まれておりません。 [資料: 預金・貸出金一覧(日本金融通信社)ほか]

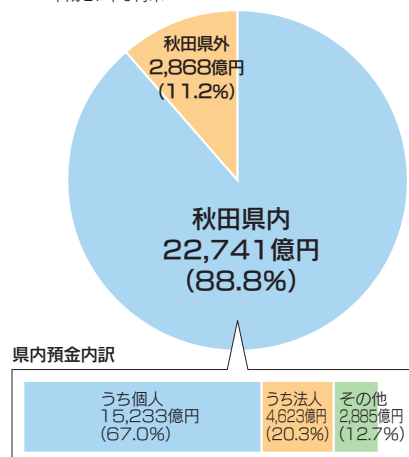
■ 預金者別

平成27年9月末



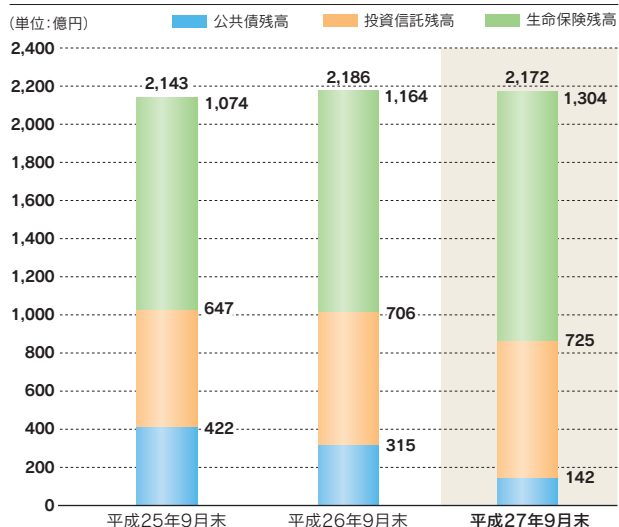
■ 県内外別

平成27年9月末



預り資産(※) 残高の推移

■ 預り資産残高の推移



預り資産は、投資信託および生命保険の販売が順調に推移しましたが、公共債の減少により前年同期末比14億円減少し、2,172億円となりました。

用語解説

【預り資産】

公共債、投資信託、生命保険など金融商品を総称して「預り資産」と呼んでおります。また、個人年金保険、一時払終身保険を総称して「生命保険」と呼んでおります。

AKITA BANK REPORT 2015